

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	Ⅲ－〇		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	6,973,227	6,588,173	実質収支比率	8.6	8.1		
市町村名	大崎町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	6,602,569	6,205,493	実質収支比率	88.2	83.8		
						首都	×	歳入歳出差引	370,658	382,680	(※1)	(93.7)	(90.9)		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	429	21,435	標準財政規模	4,327,806	4,467,992		
								実質収支	370,229	361,245	財政力指数	0.30	0.32		
人口	22年国調(人)	14,215	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	8,984	100,805	公債費負担比率	18.2	17.5		
	17年国調(人)	15,303				過疎	○	積立金	2,800	4,329	健全化判断比率				
	増減率(%)	-7.1				区分	22年国調	17年国調	山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	14,579	第1次	2,104	2,304	低開発	○	積立金取崩し額	103,000	-	連結実質赤字比率	-	-		
	23.03.31(人)	14,733		30.0	29.6	指数表選定	○	実質単年度収支	-91,216	105,134	実質公債費比率	10.0	10.3		
	増減率(%)	-1.0		第2次	1,646	1,964			基準財政収入額	1,122,792	1,135,163	将来負担比率	54.8	73.4	
面積(km ²)	100.82		第3次	23.5	25.2			基準財政需要額	3,762,872	3,814,803	資金不足比率(※4)				
人口密度(人/km ²)	141			3,266	3,521			標準税収入額等	1,426,063	1,441,987					
世帯数(世帯)	6,380			46.6	45.2			経常経費充当一般財源等	3,865,602	3,758,826					
職員の状況								歳入一般財源等	5,025,399	5,023,034					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,824,259	7,971,220					
	市区町村長	1	6,176	一般職員	129	414,090	3,210	うち公的資金	7,079,466	7,106,531					
	副市区町村長	1	5,211	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	591,144	693,292					
	教育長	1	4,871	うち技能労務職員	8	23,160	2,895	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,934	教育公務員	2	8,046	4,023	土地開発基金現在高	243,000	243,000					
	議会副議長	1	2,421	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,493,428	1,393,628					
	議会議員	10	2,201	合計	131	422,136	3,222	財政調整基金	273,310	272,742					
				ラスパイレ指数(※6)		103.4	(95.5)	減債基金	466,828	612,329					
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	公共下水道事業特別会計	(7)	曾於地区介護保険組合	(13)	㈱あすばる大崎				
		(3)	介護保険事業特別会計					(8)	大隅曾於地区消防組合						
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	曾於南部厚生事務組合						
								(10)	県市町村総合事務組合						
								(11)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(12)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,200,720	17.2	1,200,720	29.1	普通税	1,200,720	100.0	-	
地方譲与税	98,802	1.4	98,802	2.4	法定普通税	1,200,720	100.0	-	
利子割交付金	2,293	0.0	2,293	0.1	市町村民税	496,129	41.3	-	
配当割交付金	1,460	0.0	1,460	0.0	個人均等割	16,772	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	228	0.0	228	0.0	所得割	351,865	29.3	-	
地方消費税交付金	121,755	1.7	121,755	3.0	法人均等割	25,178	2.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	7,688	0.1	7,688	0.2	法人税割	102,314	8.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	581,821	48.5	-	
自動車取得税交付金	12,570	0.2	12,570	0.3	うち純固定資産税	581,247	48.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	46,620	3.9	-	
地方特例交付金	23,832	0.3	23,832	0.6	市町村たばこ税	76,150	6.3	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	14,270	0.2	14,270	0.3	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	9,562	0.1	9,562	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	2,816,255	40.4	2,640,080	64.0	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,640,080	37.9	2,640,080	64.0	目的税	-	-	-	
特別交付税	176,175	2.5	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	4,285,603	61.5	4,109,428	99.7	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,058	0.0	3,058	0.1	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	86,244	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	62,719	0.9	2,662	0.1	法定外目的税	-	-	-	
手数料	9,909	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	610,251	8.8	-	-	合計	1,200,720	100.0	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	676,179	9.7	-	-					
財産収入	20,946	0.3	7,888	0.2					
寄附金	3,256	0.0	-	-					
繰入金	286,007	4.1	-	-					
繰越金	182,680	2.6	-	-					
諸収入	74,612	1.1	436	0.0					
地方債	671,763	9.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	261,663	3.8	-	-					
歳入合計	6,973,227	100.0	4,123,472	100.0					

徴収率		現・計		年	
区分	合計	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度
市町村民税	98.2	92.5	97.9	91.9	91.9
市町村民税	98.2	94.2	98.1	93.8	93.8
純固定資産税	97.9	90.5	97.5	90.0	90.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	787,788	実質収支	65,101
下水道	93,625	再差引収支	-121,104
上水道	8,496	加入世帯数(世帯)	2,919
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,890
交通	-	被保険者	75
国民健康保険	222,535	1人当り	141
その他	463,132	保険税(料)収入額	307
		国庫支出金	141
		保険給付費	307

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	109,854	1.7	-	109,854	
総務費	782,199	11.8	9,580	696,849	
民生費	1,905,636	28.9	18,009	1,001,998	
衛生費	355,774	5.4	39,749	293,455	
労働費	197,494	3.0	-	30	
農林水産業費	632,401	9.6	276,712	389,743	
商工費	66,988	1.0	2,205	44,473	
土木費	707,030	10.7	537,758	408,325	
消防費	291,972	4.4	36,997	272,449	
教育費	617,232	9.3	173,900	522,185	
災害復旧費	7,076	0.1	-	1,581	
公債費	928,913	14.1	-	913,799	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,602,569	100.0	1,094,910	4,654,741	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,118,970	47.2	2,364,117	2,350,738	53.6
人件費	1,247,827	18.9	1,210,017	1,196,939	27.3
うち職員給	766,715	11.6	730,178	-	-
扶助費	942,230	14.3	240,301	240,000	5.5
公債費	928,913	14.1	913,799	913,799	20.8
元利償還金	928,845	14.1	913,731	913,731	20.8
うち元金	818,724	12.4	803,610	803,610	18.3
うち利子	110,121	1.7	110,121	110,121	2.5
一時借入金利子	68	0.0	68	68	0.0
その他の経費	2,381,613	36.1	1,778,886	1,514,864	34.5
物件費	880,250	13.3	569,347	516,252	11.8
維持補修費	34,132	0.5	29,406	29,406	0.7
補助費等	663,990	10.1	529,571	432,608	9.9
うち一部事務組合負担金	337,536	5.1	336,981	303,081	6.9
繰出金	779,292	11.8	650,312	536,598	12.2
積立金	10,411	0.2	-	-	-
投資・出資金・貸付金	13,538	0.2	250	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,101,986	16.7	511,738	-	-
うち人件費	9,289	0.1	9,289	-	-
普通建設事業費	1,094,910	16.6	510,157	-	-
うち補助	214,566	3.2	76,706	-	-
うち単独	794,138	12.0	420,954	-	-
災害復旧事業費	7,076	0.1	1,581	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,602,569	100.0	4,654,741	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 鹿児島県大崎町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, revenue, expenditure, formal revenue, actual revenue, other income, local debt, and remarks.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total revenue, total expense, net revenue, surplus/deficit, other income, enterprise debt, left-side general accounting, and remarks.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial administrative cooperation financial status with columns for organization name, total revenue, total expense, net revenue, surplus/deficit, other income, enterprise debt, left-side general accounting, and remarks.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation/3rd sector management and financial support status with columns for organization name, operating surplus, net assets, inter-entity funds, inter-entity subsidies, inter-entity loans, inter-entity debt, inter-entity loss, and remarks.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

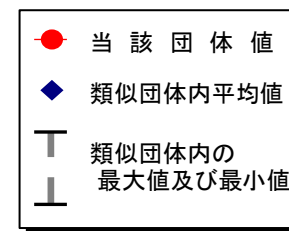
Complex table showing public debt service burden and future liability status, including sub-tables for debt service ratio and future liability ratio.

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

鹿児島県大崎町

人口	14,579人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	100.82	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	6,973,227	千円	実質公債費比率	10.0%
歳出総額	6,602,569	千円	将来負担比率	54.8%
実質収支	370,229	千円		
標準財政規模	4,327,806	千円	市町村類型	H19 IV-O H20 IV-O H21 IV-O
地方債現在高	7,824,259	千円	(年度毎)	H22 IV-O H23 III-O

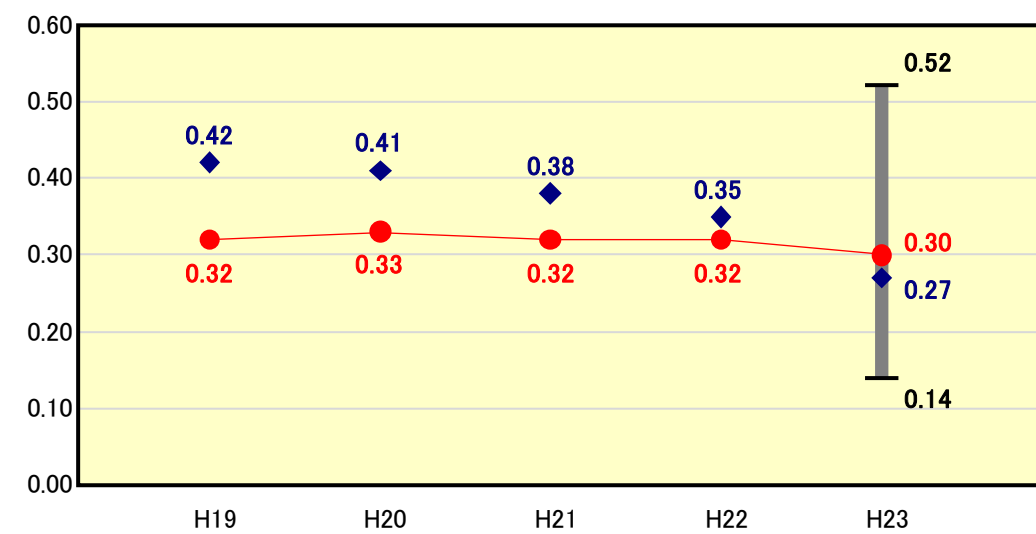


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.30]

類似団体内順位 11/44 全国平均 0.51 鹿児島県平均 0.27



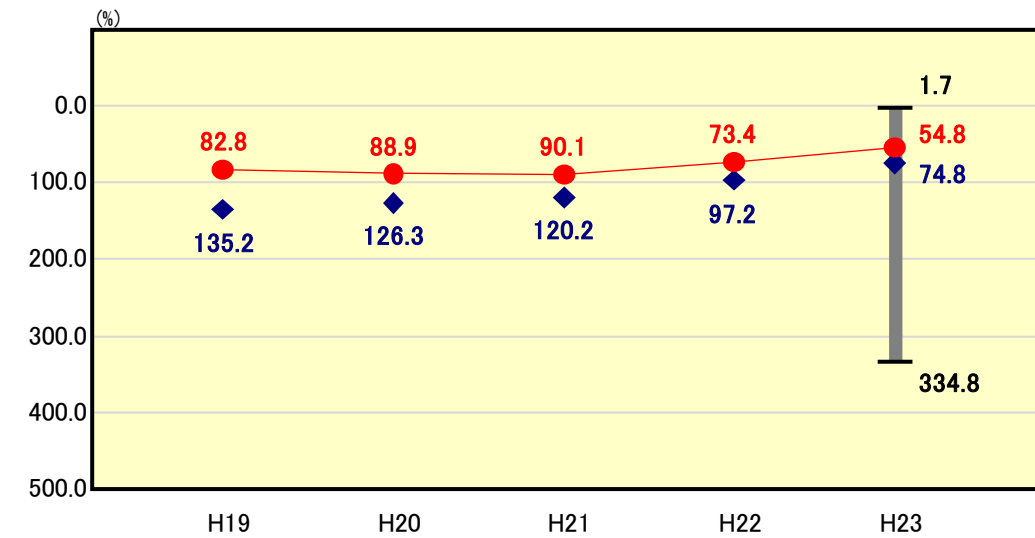
財政力指数の分析欄

町内に核となる産業等が少ないことや、過疎化・高齢化の進行等により、指数は過去5年間で0.32前後であるが、H23の指数は前年度比較で0.02ポイント低下した。しかしながら、地方税において、新築家屋の増加や、本町の主な産業の一つである養鰻業分野で税収の伸びが見られたため、今回類似団体平均値を上回った。
 今後も、町税の徴収体制の強化や、公有財産台帳整備による売却可能資産の把握に努め、歳入の確保及び本町行政改革大綱に基づいた行財政の効率化により財政の健全化を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [54.8%]

類似団体内順位 16/44 全国平均 69.2 鹿児島県平均 49.3



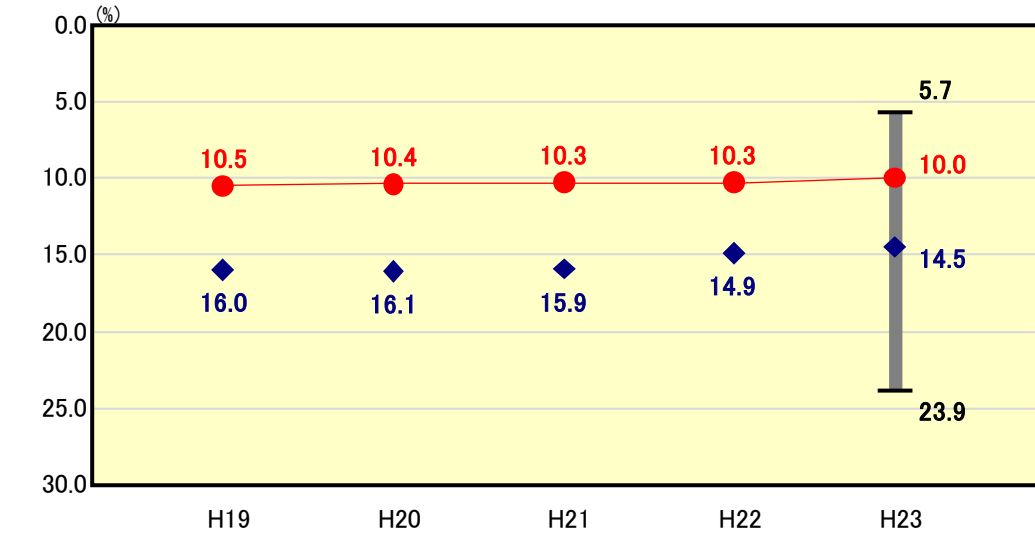
将来負担比率の分析欄

地方債を財源としていた債務負担行為を廃止したことや、地方債残高が減少したため18.6ポイントの改善が見られた。
 しかしながら、鹿児島県平均値を5.5ポイント下回っており、今後控える学校耐震化事業や橋りょう長寿命化等で財政負担の生じる事業の年度間調整を図りながら適切な地方債発行を行い現在の水準を維持する。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.0%]

類似団体内順位 6/44 全国平均 9.9 鹿児島県平均 10.5



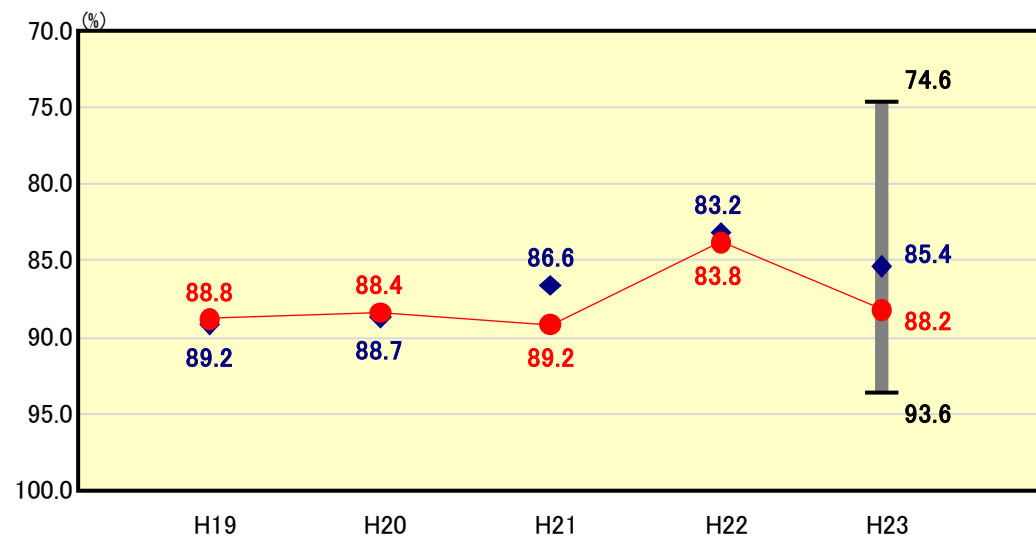
実質公債費比率の分析欄

これまで繰上償還や地方債発行の抑制に努めたことにより、類似団体内平均値を下回っているが、今後小中学校耐震補強工事等の大規模な普通建設事業を予定しており、新規の地方債発行額が見込まれる。このため、これまで以上に起債対象事業の取捨選択に努め、数値の急激な上昇を抑える。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.2%]

類似団体内順位 35/44 全国平均 90.3 鹿児島県平均 88.9



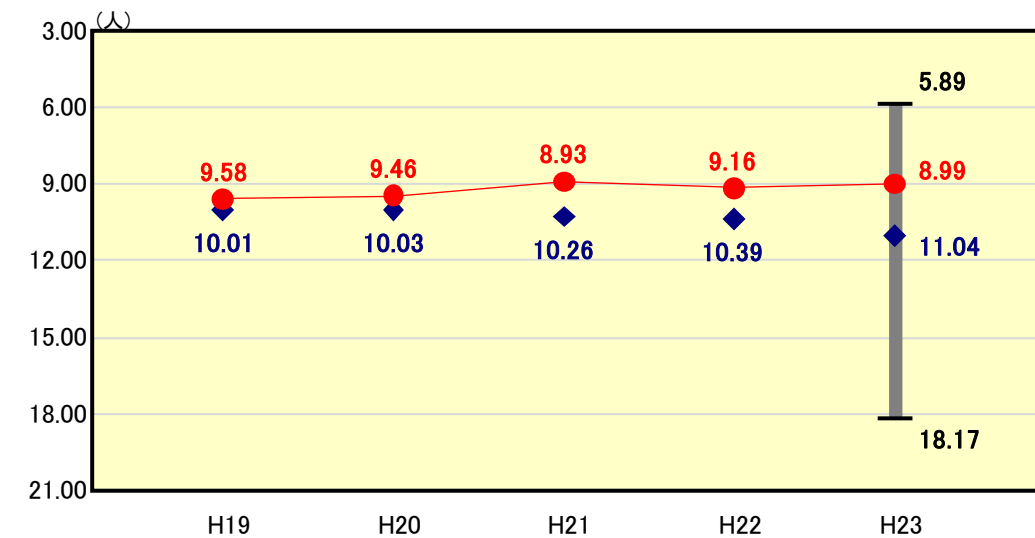
経常収支比率の分析欄

地方交付税の減少及び義務的経費の増加によって経常収支比率が上昇し、平年並みのものとなった。また、類似団体内平均値と比較した場合、2.8ポイントの開きが見られ、依然として予断を許さない状況である。
 経常収支比率が上昇する要因として義務的経費の増加があるが、これまで行政改革大綱に基づき人件費を削減してきたものの、高齢化の進行に伴う扶助費等の増加が見られ、今後の比率の上昇が懸念される。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.99人]

類似団体内順位 13/44 全国平均 7.17 鹿児島県平均 8.71



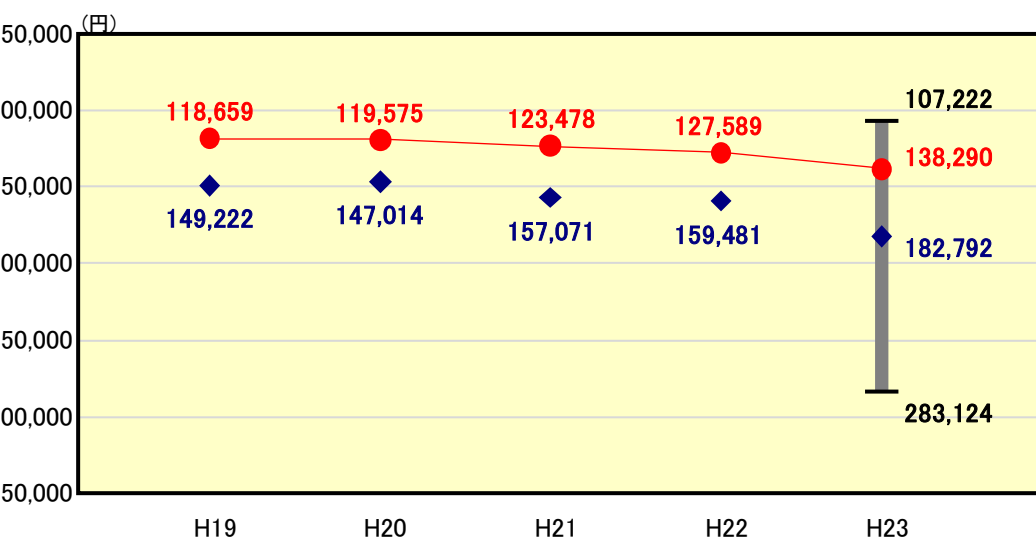
人口千人当たり職員数の分析欄

直近3か年の数値は、定員管理計画や行政改革大綱による行財政改革の効果により9.00前後を維持している。今後も適正な職員数を維持し、鹿児島県平均値程度のものを目標としたい。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [138,290円]

類似団体内順位 9/44 全国平均 119,477 鹿児島県平均 128,859



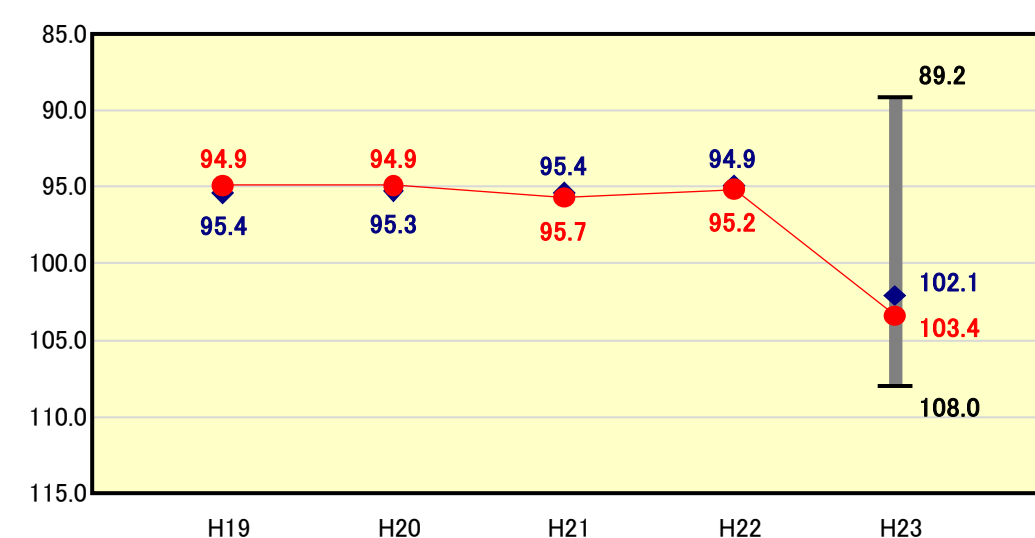
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

物件費については緊急雇用創出事業の採択等で年々上昇傾向にあるが、人件費は行財政改革の効果で削減の効果が現れているため、物件費と人件費の合計値が類似団体内平均値を下回っている。今後も定員適正化計画に基づく職員数の削減を図っていくなど現在の水準を維持する。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [103.4]

類似団体内順位 27/44 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレース指数の分析欄

前年度比8.2ポイント低下の要因は、東日本大震災の影響による国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置が反映されたもので全国的な傾向である。指数は類似団体内平均値と比較すると上回っているものの、全国町村平均値と比較した場合、概ね適正な給与水準を維持しているものと考えられる。また、上記特例法の措置が存在しなかった場合の指数は95.5となっており、直近4年の指数から、概ね適正な水準のものと捉えている。
 今後も行政改革の取組によって人件費の削減に努めていく。

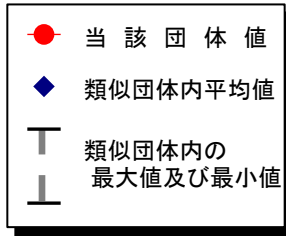
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

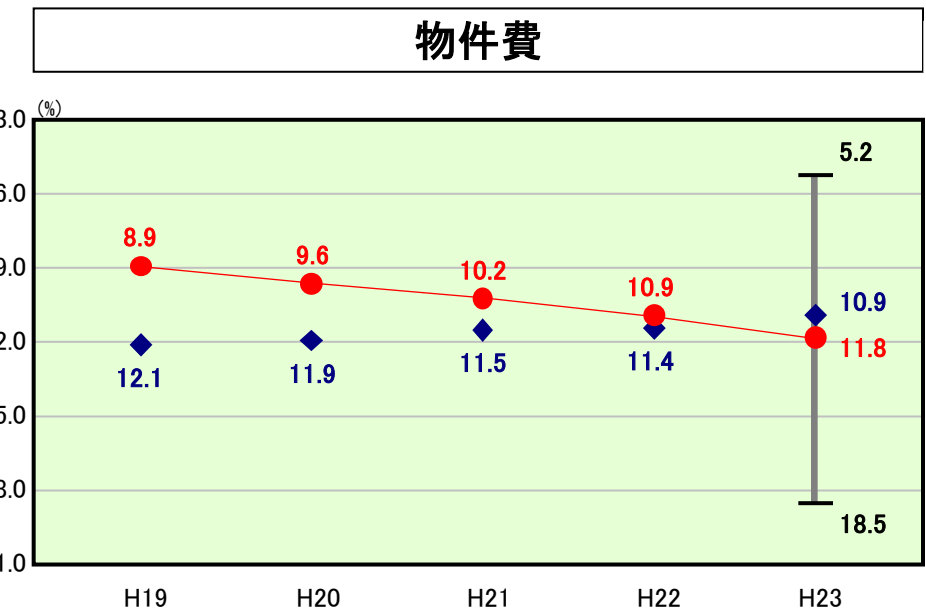
鹿児島県大崎町

経常収支比率の分析

人口	14,579人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	100.82 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	6,973,227千円	実質公債費比率	10.0 %
歳出総額	6,602,569千円	将来負担比率	54.8 %
実質収支	370,229千円		
標準財政規模	4,327,806千円	市町村類型	H19 IV-O H20 IV-O H21 IV-O
地方債現在高	7,824,259千円	(年度毎)	H22 IV-O H23 III-O

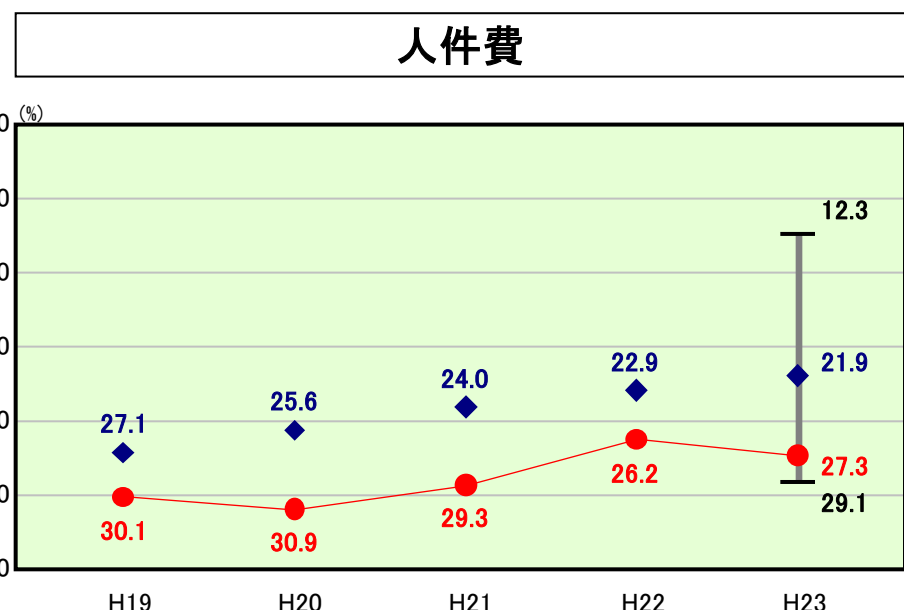


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



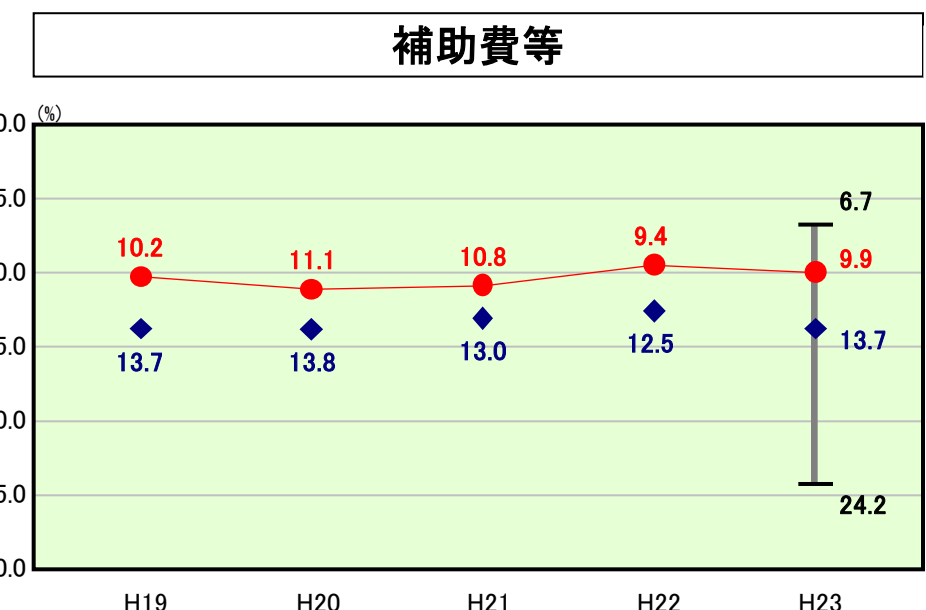
類似団体内順位 24/44 全国平均 13.1 鹿児島県平均 11.3

物件費の分析欄
前年度比で0.9ポイント低下した主な要因は、保健衛生分野において各種がん検診や予防接種業務などの経常経費が上昇したことによるものである。過去5年間の傾向として、数値が下降しているため、事務事業の見直しや予算編成時点で物件費を抑制するなど、積極的に内部管理経費の削減に努める。



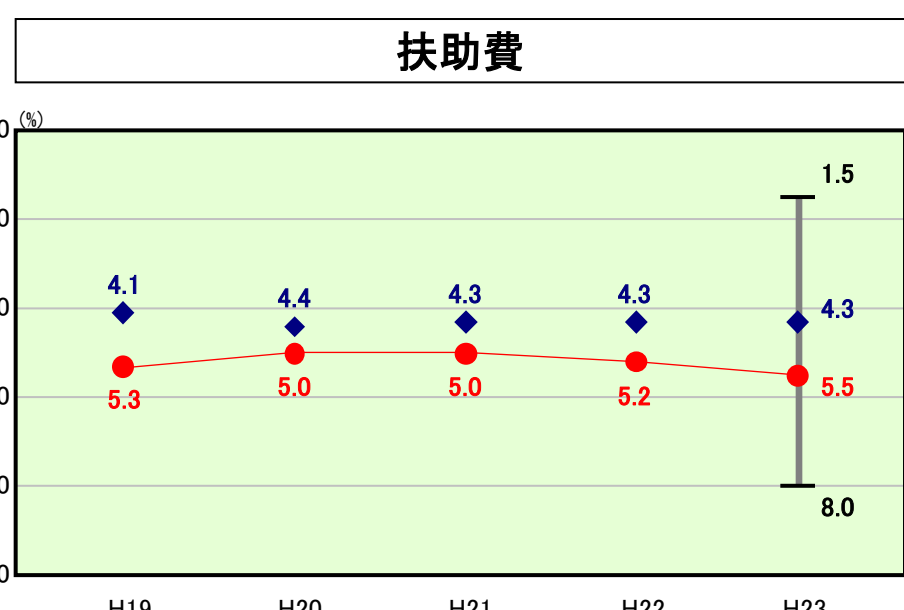
類似団体内順位 40/44 全国平均 25.4 鹿児島県平均 26.1

人件費の分析欄
前年度比で1.1ポイント低下しており、類似団体内平均値よりも高い状況で乖離の幅が拡大している。数値が低下した要因は、地方議会議員年金制度の廃止に伴う共済組合負担金が増加したこと及び歳入の一般財源が減少したことによるものである。これまでに引き続き行政改革に取り組み、給与等の適正化に努め、人件費の抑制を図っていく。



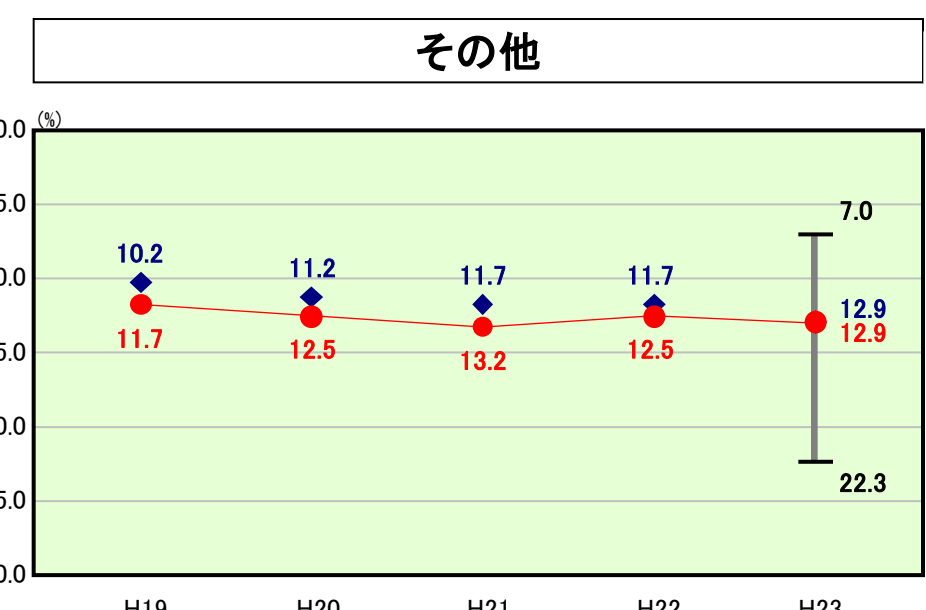
類似団体内順位 8/44 全国平均 10.1 鹿児島県平均 7.1

補助費等の分析欄
過去5年間の数値は10.0の前後で推移し、比較的安定している。しかし、鹿児島県平均値を上回っているため、今後も負担金、特に補助金については、目的や事業の効果等を客観的に検証できるよう努め、既に補助の目的を達成したのものについては廃止を検討するなどさらなる抑制を図る。



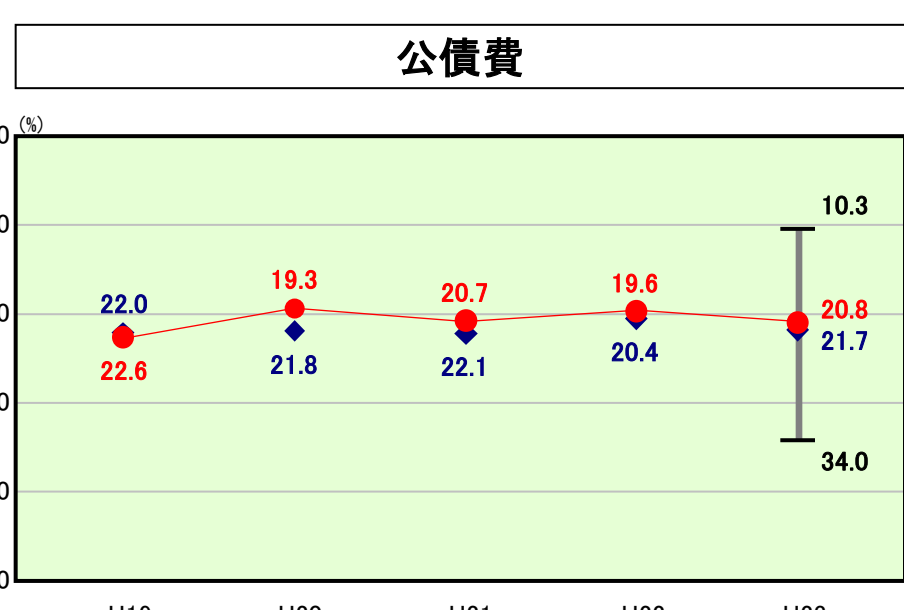
類似団体内順位 34/44 全国平均 10.5 鹿児島県平均 10.4

扶助費の分析欄
前年度比で0.3ポイント低下している主な要因は、身体障害者更正医療給付費や保育所運営費の増によるものである。類似団体と比較して高い数値にあるのは、扶助費のうち医療費に係るものが上昇傾向にあるためであり、資格審査の適正化や健康増進計画等の推進により少子化対策とのバランスを図りながら扶助費の上昇傾向に歯止めをかけるように努めていく。



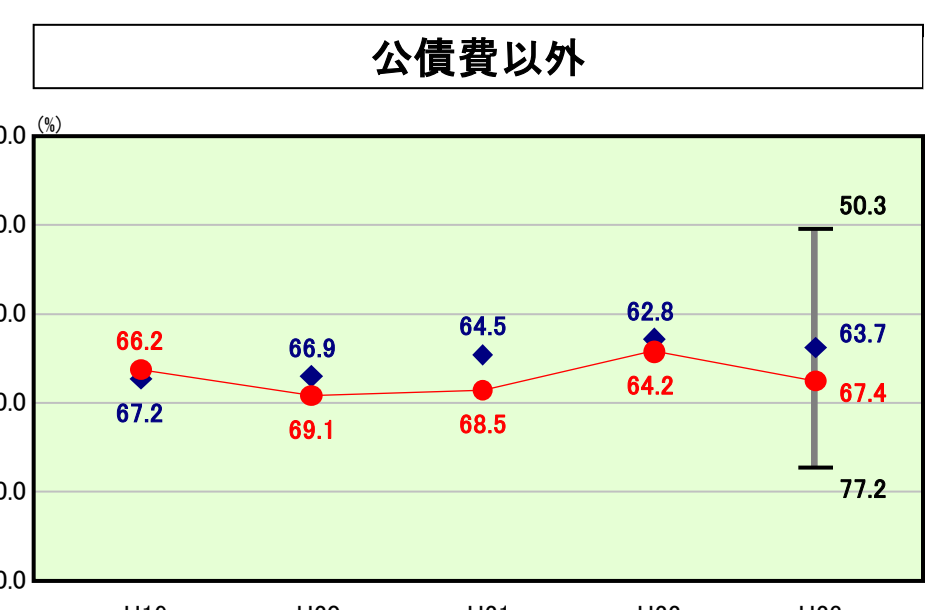
類似団体内順位 28/44 全国平均 12.2 鹿児島県平均 12.7

その他の分析欄
前年度比で0.4ポイント低下したが、類似団体内平均値と並んでいる。低下した主な要因としては繰出金の増加があるが、決算額が年度ごとに増加している点が懸念される。このため、国民健康保険事業、介護保険事業及び公共下水道事業等の目的税や使用料の徴収体制の強化を図り、繰出基準を超える繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 21/44 全国平均 19.0 鹿児島県平均 21.3

公債費の分析欄
過去5年間の数値は20.00の前後で推移し安定している。これまで補償金免除の地方債繰上償還制度の活用や、できるだけ地方債に依存しない予算編成方針により公債費上昇の抑制に努めてきた。今後も、新規の地方債の発行は、上限を当該年度の元金償還額以内に設定するとともに、有利な交付税措置のある地方債を活用するなど、本町の財政負担を極力軽減することに努めていく。



類似団体内順位 29/44 全国平均 71.3 鹿児島県平均 67.6

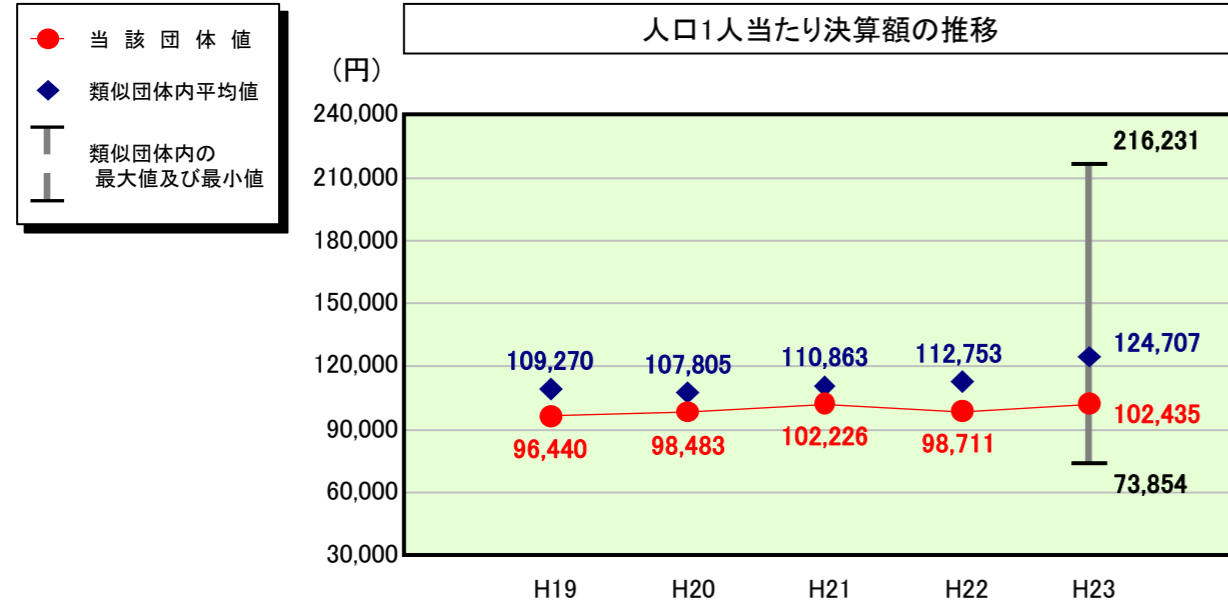
公債費以外の分析欄
公債費以外の経常収支比率は全国平均及び鹿児島県平均を下回っている。前年度比で3.2ポイント低下したが、総体的に地方交付税や地方譲与税などの一般財源が減少したこと及び扶助費などの経常経費が増加したことが主な要因である。ただし、類似団体内平均値を上回っているため、今後も行政改革大綱に基づく事務事業見直し等で経常収支比率の改善に努める必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

鹿児島県大崎町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



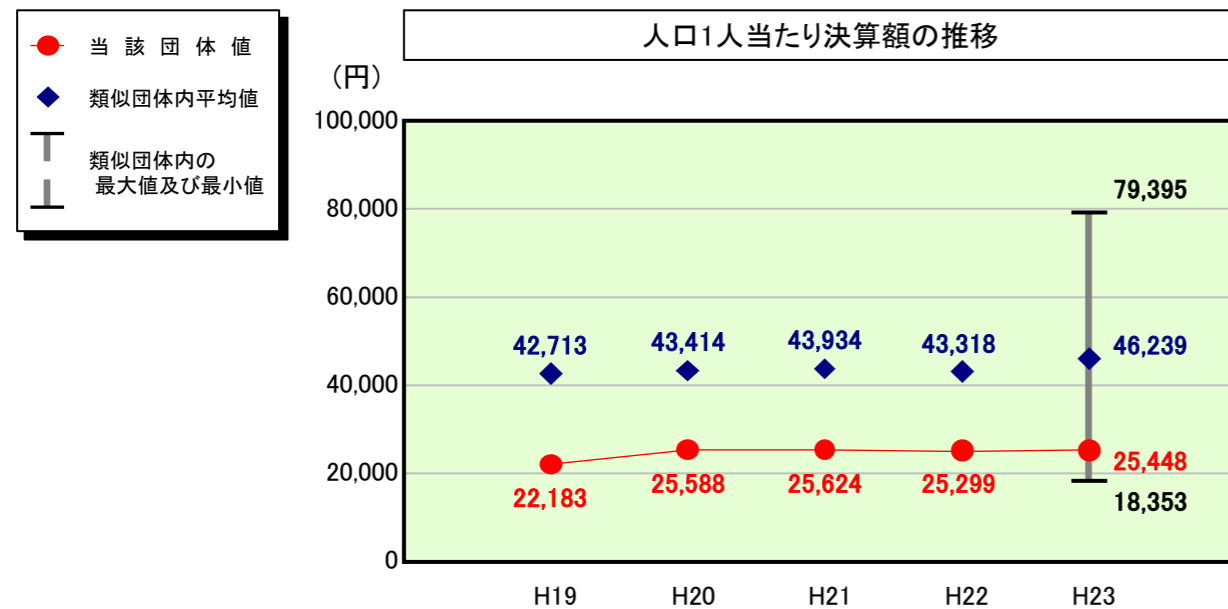
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,247,827	85,591	99,990	▲ 14.4
賃金(物件費)	100,145	6,869	9,300	▲ 26.1
一部事務組合負担金(補助費等)	235,434	16,149	18,530	▲ 12.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,049	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	56,065	3,846	5,018	▲ 23.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,289	637	2,362	▲ 73.0
▲退職金	▲ 155,362	▲ 10,657	▲ 12,541	▲ 15.0
合計	1,493,398	102,435	124,707	▲ 17.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.99	11.04	▲ 2.05
ラスパイレス指数	103.4	102.1	1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

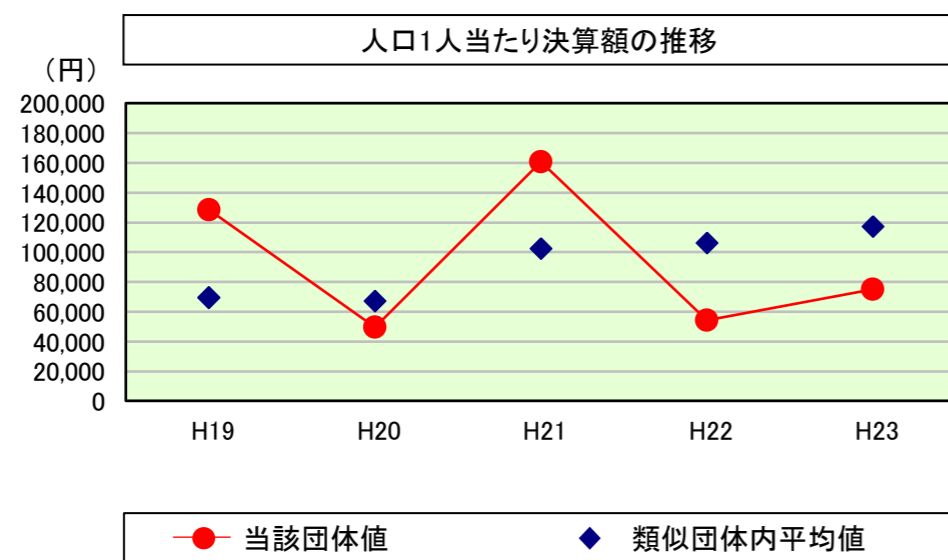


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	928,913	63,716	95,129	▲ 33.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	84,103	5,769	22,199	▲ 74.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,114	76	5,563	▲ 98.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	15,342	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	68	5	39	▲ 87.2
▲特定財源の額	▲ 15,114	▲ 1,037	▲ 16,535	▲ 93.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 628,078	▲ 43,081	▲ 75,497	▲ 42.9
合計	371,006	25,448	46,239	▲ 45.0

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

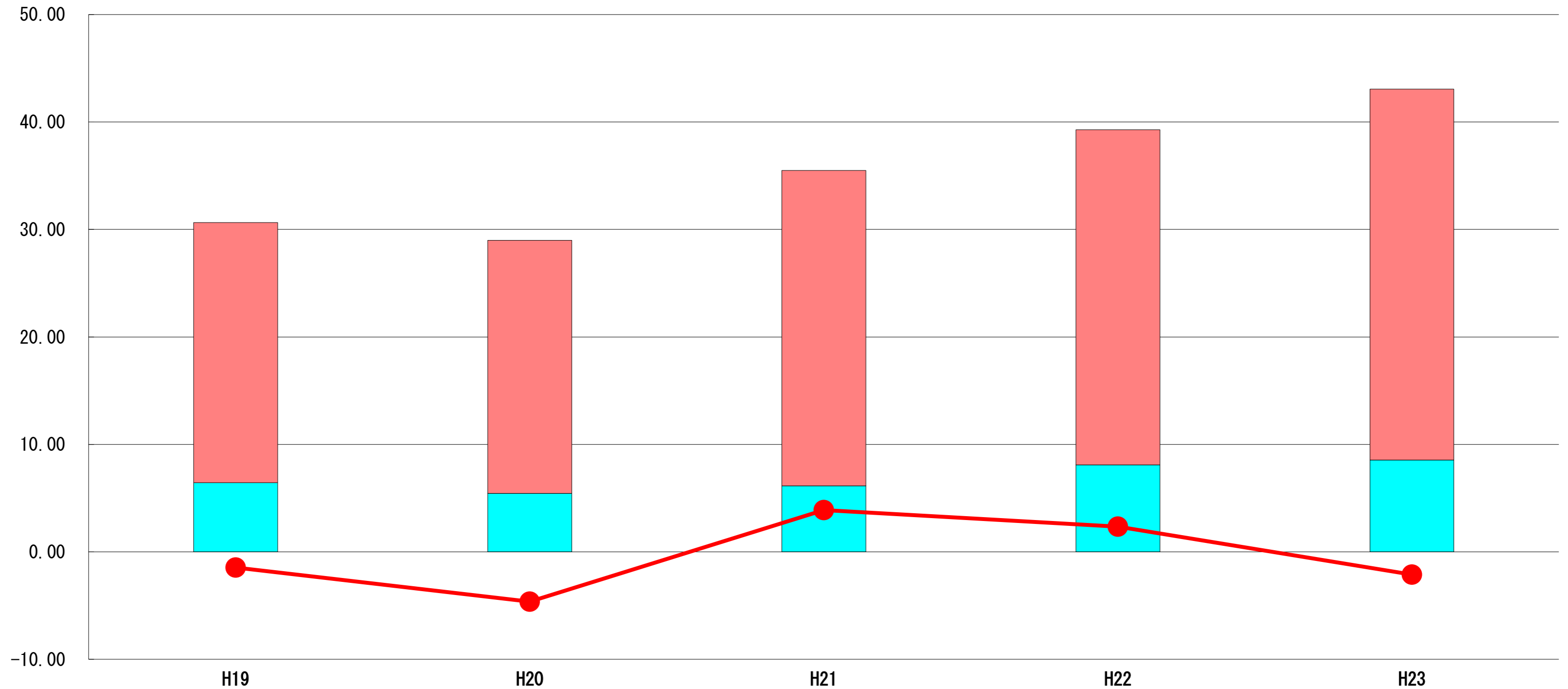
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	1,987,780	128,626	111.3	69,282	▲ 2.4	113.7
うち単独分	556,458	36,007	13.7	32,828	▲ 16.2	29.9
H20	755,281	49,624	▲ 61.4	67,180	▲ 3.0	▲ 58.4
うち単独分	378,431	24,864	▲ 30.9	34,294	4.5	▲ 35.4
H21	2,412,283	160,680	223.8	102,412	52.4	171.4
うち単独分	715,208	47,639	91.6	58,752	71.3	20.3
H22	799,204	54,246	▲ 66.2	106,194	3.7	▲ 69.9
うち単独分	564,235	38,297	▲ 19.6	51,075	▲ 13.1	▲ 6.5
H23	1,094,910	75,102	38.4	117,242	10.4	28.0
うち単独分	794,138	54,471	42.2	59,388	16.3	25.9
過去5年間平均	1,409,892	93,656	49.2	92,462	12.2	37.0
うち単独分	601,694	40,256	19.4	47,267	12.6	6.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

鹿児島県大崎町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		24.21	23.55	29.35	31.19	34.51
 実質収支額		6.44	5.44	6.15	8.09	8.55
 実質単年度収支		▲ 1.46	▲ 4.64	3.89	2.35	▲ 2.11

分析欄

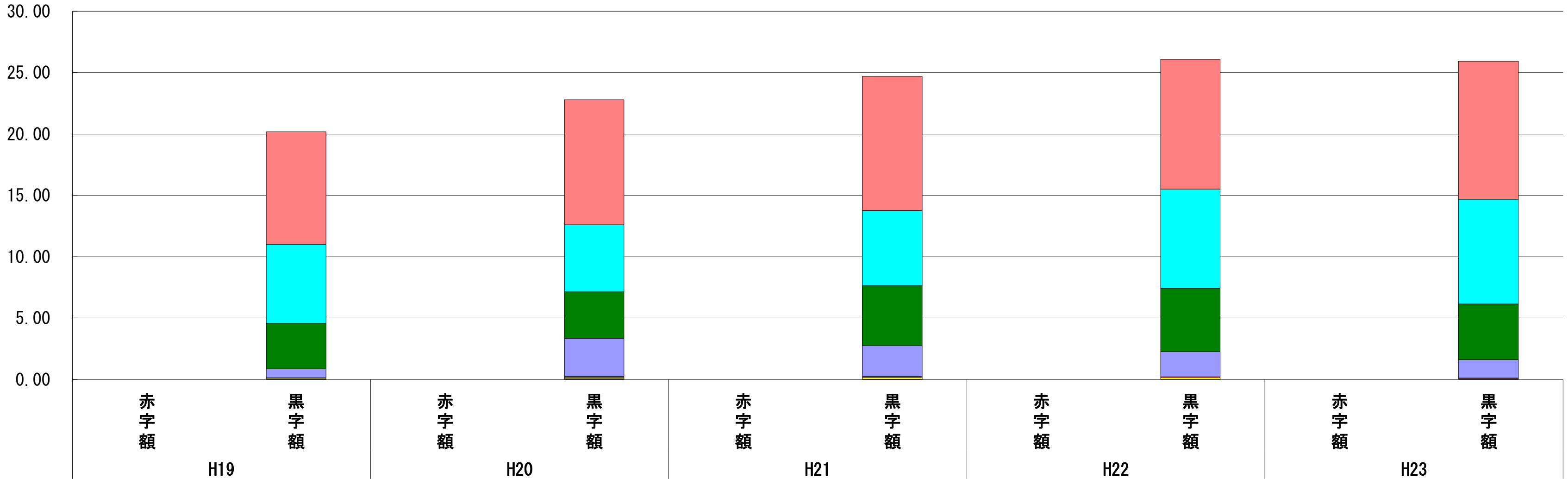
近年取り組んできた行財政改革による歳出削減の効果と併せ、H20からの地方交付税等の増などにより財政調整基金の残高及び実質収支額の比率が増加している。
 ただし、今後は地方交付税の減少や、小中学校耐震化事業、橋りょうの長寿命化等、公共施設の維持管理経費が増大する見込みであり、財政調整基金の取り崩しが予測されることから、なお一層の財政運営の改善が求められる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

鹿児島県大崎町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		9.17	10.20	10.94	10.58	11.23
一般会計		6.44	5.44	6.12	8.09	8.55
介護保険事業特別会計		3.71	3.81	4.88	5.17	4.53
国民健康保険事業特別会計		0.73	3.10	2.50	2.04	1.50
後期高齢者医療特別会計		-	0.07	0.09	0.09	0.09
公共下水道事業特別会計		0.07	0.13	0.16	0.13	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.06	0.05	0.01	0.00	-

分析欄

総体的に全会計で黒字を計上している。黒字比率が年々上昇してきているのは、一般会計において普通交付税の増額等による剰余金の増加に伴うものが主なものである。

掲載の5年間で、黒字の構成割合が最も大きいものは水道事業会計であるが、これは普通建設事業費を最小限に留め、企業債の発行に依存せず、使用料を主な財源として経営を行ってきた結果である。

また、懸念される点としては、国民健康保険事業及び公共下水道事業特別会計における黒字の標準財政規模比（%）が低下の傾向を示していることである。これらの改善のためには、目的税や使用料の徴収体制の強化、生活習慣病等で高騰する医療費の抑制、公共下水道計画の見直し及び下水道処理施設の長寿命化など、総合的な対策が急務である。

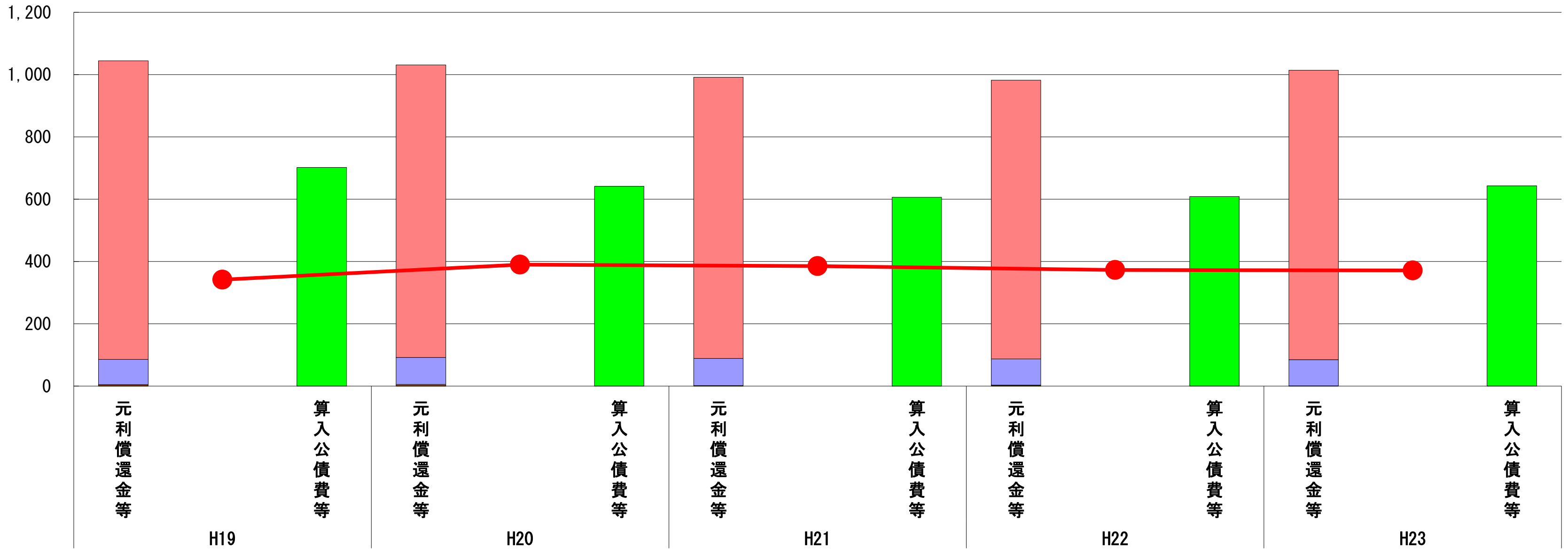
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県大崎町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		958	939	902	895	929
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		81	86	87	84	84
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		3	4	-	1	1
	債務負担行為に基づく支出額		2	2	2	2	-
	一時借入金の利子		0	0	0	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		702	641	606	609	643
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		342	390	385	373	371

分析欄

分子構造の最大要因である元利償還金の額がH22まで減少していたが、H23より若干の増加に転じた。これまで減少していた要因は、新発地方債の上限を元金償還額以内に抑制してきたことと、H19及びH20に高利率の地方債の繰上償還を実施し、町財政負担の軽減を図ったことである。

しかしながら、H23以降は小中学校耐震化事業や橋りょう等の公共施設を維持する投資経費が見込まれるため、新発地方債に伴う元利償還金の増加を見込んでいる。このため、交付税措置の有利な地方債を活用し、これまで以上に起債対象事業の取捨選択に務めるなど数値の急激な上昇を抑制する。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

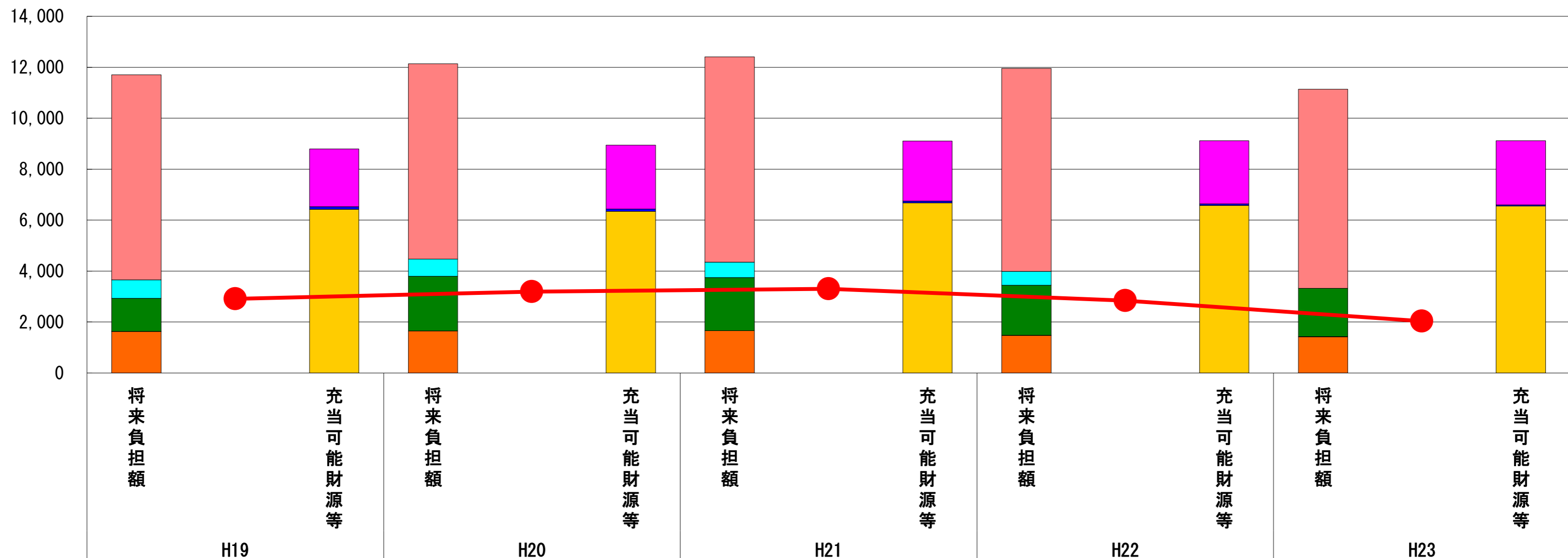
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県大崎町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,049	7,669	8,059	7,971	7,824
	債務負担行為に基づく支出予定額		728	667	606	545	-
	公営企業債等繰入見込額		1,290	2,153	2,087	1,965	1,889
	組合等負担等見込額		4	-	-	5	7
	退職手当負担見込額		1,631	1,648	1,659	1,474	1,423
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,264	2,513	2,361	2,484	2,514
	充当可能特定歳入		100	85	71	57	42
	基準財政需要額算入見込額		6,428	6,348	6,674	6,576	6,559
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,909	3,191	3,305	2,844	2,029

分析欄

将来負担額が低下し改善の傾向にある。要因としては、地方債の現在高の減少と地方債を財源とする債務負担行為に基づく支出予定額の廃止が主なものである。この結果、将来負担比率の分子が前年度比で815百万円の減少となっている。ただし、今後は公共施設への投資的経費が大幅に見込まれるため、長期的な視点から地方債計画等を作成し、地方債の現在高に留意する。併せて、充当可能基金の適切な運用や、交付税における基準財政需要額算入見込額を考慮した地方債の発行に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。